

平成7年度
(1995年度)

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市立図書館 281-7354



1961115

日野市監査委員

日 野 市 長
森 田 喜美男 様

日野市監査委員 星 野 幸 夫
同 一ノ瀬 隆

**平成7年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成7年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

<p>第 1 審査の概要 1</p> <p>1 審査の対象 1</p> <p>2 審査の期間 1</p> <p>3 審査の手続 1</p> <p>第 2 審査の結果 2</p> <p>1 総括 2</p> <p> (1) 総合決算の概要及び総括意見 2</p> <p> (2) 総合決算額の推移 4</p> <p> (3) 純計額の総括分析 6</p> <p> (4) 基金の積立及び繰出状況 6</p> <p> (5) 市債の償還状況 6</p> <p>2 一般会計 8</p> <p> (1) 歳入歳出決算額の状況 8</p> <p> (2) 歳入決算状況 9</p> <p> ① 歳入決算額における前年度との比較 9</p> <p> ② 財源別歳入決算額の比較 10</p> <p> ③ 歳入決算状況の内訳 12</p> <p> (3) 歳出決算状況 27</p> <p> ① 歳出決算額における前年度との比較 27</p> <p> ② 性質別歳出決算額の比較 28</p> <p> ③ 歳出決算状況の内訳 30</p> <p> (4) 予算の流用状況 40</p> <p>3 国民健康保険特別会計 41</p> <p> (1) 歳入決算状況 41</p> <p> (2) 歳出決算状況 45</p> <p>4 土地区画整理事業特別会計 48</p> <p> (1) 歳入決算状況 48</p> <p> (2) 歳出決算状況 51</p>	<p>5 下水道事業特別会計 52</p> <p> (1) 歳入決算状況 52</p> <p> (2) 歳出決算状況 54</p> <p>6 受託水道事業特別会計 56</p> <p> (1) 歳入決算状況 56</p> <p> (2) 歳出決算状況 57</p> <p>7 老人保健特別会計 58</p> <p> (1) 歳入決算状況 58</p> <p> (2) 歳出決算状況 60</p> <p>8 老人入院共済事業特別会計 62</p> <p> (1) 歳入決算状況 62</p> <p> (2) 歳出決算状況 63</p> <p>9 実質収支に関する調書 65</p> <p> (1) 総合実質収支の比較 65</p> <p> (2) 総合単年度収支の比較 65</p> <p>10 財産に関する調書 66</p> <p> (1) 公有財産 67</p> <p> ① 土地及び建物 67</p> <p> ② 出資による権利 67</p> <p> (2) 物 品 67</p> <p> (3) 債 権 67</p> <p> (4) 基 金 68</p> <p>11 基金の運用状況 71</p> <p>12 個別意見等 74</p> <p> 参考 平成7年度東京都27市決算状況〈普通会計〉 76</p>
---	---

注 記

- イ 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位としたので、差異の出る場合がある。
- ロ 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- ニ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ホ 「—」は、該当数値のないものである。

平成7年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成7年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成7年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成7年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成7年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成7年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成7年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成7年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成7年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成7年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成7年度財産に関する調書
- (11) 平成7年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成8年6月28日から平成8年8月8日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成7年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成8年5月31日）現在における平成7年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

時間延長保育の実施、骨粗しょう症予防検診、教育施設の整備、中央図書館の開館時間延長（火・木）、建築指導事務所建設（事務移管準備）、土地区画整理事業の推進、下水道の普及、都市計画道路3・4・14号線用地取得、幹線市道I-9号線歩道設置、豊田駅南第4駐輪場設置、緑地用地取得、下田団地市営住宅建替、資源物回収ステーションの増設、ごみ処理施設改良工事、都市近郊型の農業振興策の実施、商工業の育成と商店街の活性化推進、平和事業の推進、市内連絡バス南平路線運行開始、財務会計事務電算化、市税口座振替の実施、梅が丘地区センター新設等。

表1

平成7年度 一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	46,466,117	46,591,503	62.3	100.3	45,834,870	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	6,133,014	6,208,566	8.3	101.2	6,089,519
	土地区画整理事業 特別会計	4,472,684	4,266,656	5.7	95.4	3,842,762
	下水道事業 特別会計	8,493,172	8,163,690	10.9	96.1	8,025,016
	受託水道事業 特別会計	2,371,489	2,347,850	3.1	99.0	2,347,850
	老人保健 特別会計	7,269,842	7,134,746	9.6	98.1	7,106,993
	老人入院共済事業 特別会計	45,347	43,814	0.1	96.6	42,450
	合 計	28,785,548	28,165,322	37.7	97.8	27,454,590
総 合 計	75,251,665	74,756,825	100.0	99.3	73,289,460	

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位千円・%)

出 構成比	執行率	歳入歳出決算 差引残額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	翌年度へ 繰越額
8.3	99.3	119,047	0	0	0	119,047
5.2	85.9	423,894	0	100,000	0	323,894
11.0	94.5	138,674	0	33,300	0	105,374
3.2	99.0	0	0	0	0	0
9.7	97.8	27,753	0	0	0	27,753
0.1	93.6	1,364	0	0	0	1,364
37.5	95.4	710,732	0	133,300	0	577,432
100.0	97.4	1,467,365	0	135,220	0	1,332,145

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、平成5年度を100とした場合、歳入では前年度が101.6%であるのに対し、当年度は103.2%、歳出では前年度の101.4%に対して当年度104.7%と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で11億4,647万8千円(1.6%)、歳出で22億6,474万8千円(3.2%)の増加となっている。

表2の(1) 最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位千円・%)

区 分	平成7年度		平成6年度		平成5年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	74,756,825	103.2	73,610,347	101.6	72,426,998	100.0
歳 出	73,289,460	104.7	71,024,712	101.4	70,019,076	100.0
差 引 残 額	1,467,365	—	2,585,635	—	2,407,922	—

表2の(2)

総 括

区 分 会計名	歳 入						
	本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
一 般 会 計	46,591,503	62.3	44,790,900	60.8	1,800,603	4.0	
特 別 会 計	28,165,322	37.7	28,819,447	39.2	△ 654,125	△ 2.3	
内	国民健康保険	6,208,566	8.3	5,938,221	8.1	270,345	4.6
	土地区画整理事業	4,266,656	5.7	5,027,217	6.8	△ 760,561	△ 15.1
	下水道事業	8,163,690	10.9	8,753,944	11.9	△ 590,254	△ 6.7
	受託水道事業	2,347,850	3.1	2,536,778	3.4	△ 188,928	△ 7.4
	老人保健	7,134,746	9.6	6,517,800	8.9	616,946	9.5
	老人入院共済事業	43,814	0.1	45,487	0.1	△ 1,673	△ 3.7
総 合 計	74,756,825	100.0	73,610,347	100.0	1,146,478	1.6	

分 析 表

(単位千円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
45,834,870	62.5	43,984,287	61.9	1,850,583	4.2	756,633	806,613	△ 49,980
27,454,590	37.5	27,040,425	38.1	414,165	1.5	710,732	1,779,022	△ 1,068,290
6,089,519	8.3	5,629,732	7.9	459,787	8.2	119,047	308,489	△ 189,442
3,842,762	5.2	3,954,209	5.6	△ 111,447	△ 2.8	423,894	1,073,008	△ 649,114
8,025,016	11.0	8,358,751	11.8	△ 333,735	△ 4.0	138,674	395,193	△ 256,519
2,347,850	3.2	2,536,778	3.6	△ 188,928	△ 7.4	0	0	0
7,106,993	9.7	6,517,796	9.2	589,197	9.0	27,753	4	27,749
42,450	0.1	43,159	0.0	△ 709	△ 1.6	1,364	2,328	△ 964
73,289,460	100.0	71,024,712	100.0	2,264,748	3.2	1,467,365	2,585,635	△ 1,118,270

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複額による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金等である。

表3 純計額総括

区分 会計名	歳入						
	本年度			前年度 純決算額D	比較増△減		
	決算額A	重複額B	純決算額C (A-B)		金額 (C-D)	比率	
一般会計	46,591,503	72,028	46,519,475	44,440,416	2,079,059	4.7	
特別会計	28,165,322	5,958,350	22,206,972	23,111,598	△ 904,626	△3.9	
内訳	国民健康保険	6,208,566	810,493	5,398,073	4,983,422	414,651	8.3
	土地区画整理事業	4,266,656	1,450,770	2,815,886	3,582,670	△ 766,784	△21.4
	下水道事業	8,163,690	3,180,530	4,983,160	5,903,022	△ 919,862	△15.6
	受託水道事業	2,347,850	94,199	2,253,651	2,477,311	△ 223,660	△9.0
	老人保健	7,134,746	402,358	6,732,388	6,133,136	599,252	9.8
老人入院共済事業	43,814	20,000	23,814	32,037	△ 8,223	△25.7	
総合計	74,756,825	6,030,378	68,726,447	67,552,014	1,174,433	1.7	

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金の積立金及び繰出金は、1億6,725万7千円で、前年度の1億2,404万円と比較すると、4,321万7千円(34.8%)の減少となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、68ページの10.財産に関する調書(4)基金及び71ページの11.基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債元金の償還状況は、表5に示すとおりで、17億756万9千円であるが、このほかに市債利子の支払額が13億5,125万7千円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は30億5,882万6千円に達し、前年度の総額29億4,771万円と比較すると、1億1,111万6千円(3.8%)の増加であった。

なお、このうち当年度繰上償還額は0円で、前年度0円と同一を示している。

当年度の純計決算額歳入は、687億2,644万7千円で、前年度の純計決算額675億5,201万4千円と比較すると、11億7,443万3千円(1.7%)の増加で、純計決算額歳出は、672億5,908万2千円で、前年度の649億6,637万9千円と比べ、22億9,270万3千円(3.5%)の増加となっている。

分析表

(単位千円・%)

歳入			歳出			差引残額	
本年度			前年度 純決算額D'	比較増△減		本年度純計額 (C-C')	前年度純計額 (D-D')
決算額A'	重複額B'	純決算額C' (A'-B')		金額 (C'-D')	比率		
45,834,870	5,864,151	39,970,719	38,335,905	1,634,814	4.3	6,548,756	6,104,511
27,454,590	166,227	27,288,363	26,630,474	657,889	2.5	△ 5,081,391	△ 3,518,876
6,089,519	0	6,089,519	5,629,732	459,787	8.2	△ 691,446	△ 646,310
3,842,762	0	3,842,762	3,654,209	188,553	5.2	△ 1,026,876	△ 71,539
8,025,016	94,199	7,930,817	8,299,284	△ 368,467	△ 4.4	△ 2,947,657	△ 2,396,262
2,347,850	24,814	2,323,036	2,514,017	△ 190,981	△ 7.6	△ 69,385	△ 36,706
7,106,993	47,214	7,059,779	6,490,073	569,706	8.8	△ 327,391	△ 356,937
42,450	0	42,450	43,159	△ 709	△ 1.6	△ 18,636	△ 11,122
73,289,460	6,030,378	67,259,082	64,966,379	2,292,703	3.5	1,467,365	2,585,635

表4 基金の積立・繰出状況表

(単位千円)

公共施設建設基金	△104,520	環境緑化基金	97,451
職員退職手当基金	△364,850	市立総合病院建設基金	43,849
財政調整基金	156,409	土地開発基金	4,404
		合計	△167,257

表5 市債の借入・償還実績表

(単位千円)

区分	6年度末現在高	7年度借入額	7年度償還元金額(繰上償還分)	7年度末現在高
総務債	1,376,178	0	133,590	1,242,588
民生債	1,461,761	0	76,589	1,385,172
衛生債	2,573,936	0	367,262	2,206,674
土木債	6,004,519	590,100	414,174	6,180,445
公営住宅債	1,489,901	126,000	46,609	1,569,292
消防債	1,177,300	15,100	104,388	1,088,012
教育債	8,309,064	0	564,957	7,744,107
住民税等減税補てん債	2,372,800	2,119,100	0	4,491,900
合計	24,765,459	2,850,300	1,707,569	25,908,190

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表 (単位 千円)

歳入総額	A	46,591,503
歳出総額	B	45,834,870
歳入歳出差引残額	C (A - B)	756,633
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	1,920
実質収支額	E (C - D)	754,713
前年度実質収支額	F	806,613
単年度収支額	G (E - F)	△51,900

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、平成5年度を100とした場合、歳入では前年度が98.8%であるのに対し、当年度は102.8%と増加を示しており、歳出も前年度の99.2%に対し、当年度は103.4%と増加を示している。

表7 款別歳入状況

款別	区分	平成7		
		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
5.	市税	28,588,144	29,958,746	28,638,769
10.	地方譲与税	1,078,443	1,078,443	1,078,443
15.	利子割交付金	973,401	973,401	973,401
20.	特別地方消費税交付金	2,446	2,446	2,446
25.	自動車取得税交付金	552,097	552,097	552,097
30.	地方交付税	28,255	28,255	28,255
35.	交通安全対策特別交付金	30,090	30,090	30,090
40.	分担金及び負担金	529,485	587,949	553,998
45.	使用料及び手数料	632,103	650,867	632,564
50.	国庫支出金	2,632,105	2,662,554	2,662,554
55.	都支支出金	3,857,796	3,860,255	3,860,255
60.	財産収入	111,096	112,800	112,800
65.	寄附金	410,276	410,276	410,276
70.	繰入金	2,312,030	2,312,028	2,312,028
75.	繰越金	806,612	806,613	806,613
80.	諸収入	1,071,438	1,101,741	1,086,614
85.	市債	2,850,300	2,850,300	2,850,300
	合計	46,466,117	47,978,861	46,591,503

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表

(単位千円・%)

区分	平成7年度		平成6年度		平成5年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳入	46,591,503	102.8	44,790,900	98.8	45,335,542	100.0
歳出	45,834,870	103.4	43,984,287	99.2	44,323,238	100.0
差引残額	756,633	-	806,613	-	1,012,304	-

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は465億9,150万3千円で、前年度決算額447億9,090万円と比較すると、18億60万3千円(4.0%)の増加となっており、予算現額464億6,611万7千円に対し100.3%の収入率で、前年度100.7%と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額479億7,886万1千円に対し97.1%の収入率で、前年度97.3%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

年度比較表

(単位千円・%)

年 度	収入済額構成比	予算現額対比 (C/A)×100	調定額対比 (C/B)×100	平成6年度 収入済額(D)	対6年度比較	
					増△減額(E) (C) - (D)	比率 (E/D)×100
不納欠損額						
収入未済額						
46,754	61.5	100.2	95.6	26,449,683	2,189,086	8.3
0	2.3	100.0	100.0	1,057,172	21,271	2.0
0	2.1	100.0	100.0	934,932	38,469	4.1
0	0.0	100.0	100.0	2,786	△340	△12.2
0	1.2	100.0	100.0	524,693	27,404	5.2
0	0.1	100.0	100.0	28,010	245	0.9
0	0.1	100.0	100.0	30,250	△160	△0.5
182	1.2	104.6	94.2	497,989	56,009	11.2
145	1.3	100.1	97.2	572,846	59,718	10.4
0	5.7	101.2	100.0	2,620,035	42,519	1.6
0	8.3	100.1	100.0	3,554,913	305,342	8.6
0	0.2	101.5	100.0	227,965	△115,165	△50.5
0	0.9	100.0	100.0	484,691	△74,415	△15.4
0	5.0	100.0	100.0	2,380,484	△68,456	△2.9
0	1.7	100.0	100.0	1,012,304	△205,691	△20.3
2,229	2.3	101.4	98.6	1,058,747	27,867	2.6
0	6.1	100.0	100.0	3,353,400	△503,100	△15.0
49,310	100.0	100.3	97.1	44,790,900	1,800,603	4.0

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。

当年度自主財源の決算額は345億5,366万2千円で、前年度決算額326億8,470万9千円と比較すると、18億6,895万3千円(5.7%)の増加となっており、歳入決算総額465億9,150万3千円に対し74.2%の構成比率で、前年度73.0%と比較すると、1.2ポイントの増加を示し、平成5年度を100とした場合、前年度が90.8%であるのに対し、当年度は96.0%と趨勢比率の増加を示している。

一方、当年度依存財源の決算額は120億3,784万1千円で、前年度決算額121億619万1千円と比較すると、6,835万円(0.6%)の減少となっており、歳入決算総額に対して25.8%の構成比率で、前年度27.0%と比較すると、1.2ポイントの減少を示し、平成5年度を100とした場合、前年度が129.7%であるのに対し、当年度は128.9%と趨勢比率の減少を示している。

表8 財源別歳入

財源別	区分	決算		
		平成7年度	平成6年度	平成5年度
自主財源	市税	28,638,769	26,449,683	28,457,604
	分担金及び負担金	553,998	497,989	486,860
	使用料及び手数料	632,564	572,846	572,848
	財産収入	112,800	227,965	335,880
	寄附金	410,276	484,691	388,796
	繰入金	2,312,028	2,380,484	3,302,156
	繰越金	806,613	1,012,304	679,248
	諸収入	1,086,614	1,058,747	1,775,229
	計	34,553,662	32,684,709	35,998,621
依存財源	地方譲与税	1,078,443	1,057,172	1,049,976
	利子割交付金	973,401	934,932	789,514
	特別地方消費税交付金	2,446	2,786	2,803
	自動車取得税交付金	552,097	524,693	487,896
	地方交付税	28,255	28,010	28,521
	交通安全対策特別交付金	30,090	30,250	31,054
	国庫支出金	2,662,554	2,620,035	2,046,231
	都支出金	3,860,255	3,554,913	3,527,526
	市債	2,850,300	3,353,400	1,373,400
計	12,037,841	12,106,191	9,336,921	
歳入合計	46,591,503	44,790,900	45,335,542	

決算額比較表

(単位千円・%)

額	構成比率			趨勢比率		
	平成7年度	平成6年度	平成5年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度
対6年度増△減額						
2,189,086	61.5	59.0	62.8	100.6	92.9	100.0
56,009	1.2	1.1	1.1	113.8	102.3	100.0
59,718	1.4	1.3	1.2	110.4	100.0	100.0
△ 115,165	0.2	0.5	0.7	33.6	67.9	100.0
△ 74,415	0.9	1.1	0.9	105.5	124.7	100.0
△ 68,456	5.0	5.3	7.3	70.0	72.1	100.0
△ 205,691	1.7	2.3	1.5	118.8	149.0	100.0
27,867	2.3	2.4	3.9	61.2	59.6	100.0
1,868,953	74.2	73.0	79.4	96.0	90.8	100.0
21,271	2.3	2.3	2.3	102.7	100.7	100.0
38,469	2.1	2.1	1.7	123.3	118.4	100.0
△ 340	0.0	0.0	0.0	87.3	99.4	100.0
27,404	1.2	1.2	1.1	113.2	107.5	100.0
245	0.0	0.1	0.1	99.1	98.2	100.0
△ 160	0.1	0.1	0.1	96.9	97.4	100.0
42,519	5.7	5.8	4.5	130.1	128.0	100.0
305,342	8.3	7.9	7.8	109.4	100.8	100.0
△ 503,100	6.1	7.5	3.0	207.5	244.2	100.0
△ 68,350	25.8	27.0	20.6	128.9	129.7	100.0
1,800,603	100.0	100.0	100.0	102.8	98.8	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は286億3,876万9千円で、前年度決算額264億4,968万3千円と比較すると、21億8,908万6千円(8.3%)の増加となっており、予算現額285億8,814万4千円に対して100.2%の収入率で、前年度100.9%と比べ0.7ポイントの減少を示し、調定額299億5,874万6千円に対して95.6%の収入率で、前年度95.8%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

当年度歳入決算額は161億8,182万9千円で、前年度決算額146億5,826万5千円と比較すると、15億2,356万4千円(10.4%)の増加となっており、予算現額161億2,751万5千円に対して100.3%の収入率で、前年度101.5%と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額170億4,902万2千円に対して94.9%の収入率で、前年度94.8%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・固定資産税

当年度歳入決算額は97億911万9千円で、前年度決算額91億2,874万1千円と比較すると、5億8,037万8千円(6.4%)の増加となっており、予算現額97億1,853万9千円に対して99.9%の収入率で、前年度99.9%と比べ同一を示し、調定額100億7,962万1千円に対して96.3%の収入率で、前年度96.9%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

・軽自動車税

当年度歳入決算額は6,616万7千円で、前年度決算額6,552万9千円と比較すると、63万8千円(1.0%)の増加となっており、予算現額6,704万6千円に対して98.7%の収入率で、前年度101.1%と比べ2.4ポイントの減少を示し、調定額7,386万2千円に対して89.6%の収入率で、前年度90.4%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・市たばこ税

当年度歳入決算額は6億5,203万2千円で、前年度決算額6億4,666万9千円と比較すると、536万3千円(0.8%)の増加となっており、予算現額6億4,395万3千円に対して、101.3%の収入率で、前年度104.1%と比べ、2.8ポイントの減少を示し、調定額6億5,203万2千円に対して、100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・特別土地保有税

当年度歳入決算額は8,148万5千円で、前年度決算額1億3,516万9千円と比較すると、5,368万4千円(39.7%)の減少となっており、予算現額8,148万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額8,148万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・都市計画税

当年度歳入決算額は19億4,813万7千円で、前年度決算額18億1,531万円で比較すると、1億3,282万7千円(7.3%)の増加となっており、予算現額19億4,960万6千円に対して99.9%の収入率で、前年度100.2%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額20億2,272万4千円に対して96.3%の収入率で、前年度96.8%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

項別市税年度比較は表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は283億5,708万4千円で、前年度決算額261億8,194万5千円と比較すると、21億7,513万9千円(8.3%)の増加となっており、予算現額283億8万8千円に対して100.2%の収入率で、前年度101.0%と比べ、0.8ポイントの減少を示し、調定額288億4,122万1千円に対して98.3%の収入率で、前年度98.4%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は2億8,168万5千円で、前年度決算額2億6,773万8千円と比較すると、1,394万7千円(5.2%)の増加となっており、予算現額2億8,805万6千円に対して97.8%の収入率で、前年度96.0%と比べ1.8ポイントの増加を示し、調定額11億1,752万5千円に対して25.2%の収入率で、前年度26.5%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

表9の(1)

項別市税

区 分	平成7年度			
	調定額(A)	収入済額(B)	収入済額 構成比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	17,049,022	16,181,829	56.5	94.9
固 定 資 産 税	10,079,621	9,709,119	33.9	96.3
軽 自 動 車 税	73,862	66,167	0.2	89.6
市 た ば こ 税	652,032	652,032	2.3	100.0
特 別 土 地 保 有 税	81,485	81,485	0.3	100.0
都 市 計 画 税	2,022,724	1,948,137	6.8	96.3
合 計	29,958,746	28,638,769	100.0	95.6

年度比較表

(単位千円・%)

平成6年度				対前年度比較	
調定額(C)	収入済額(D)	収入済額 構成比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
15,467,314	14,658,265	55.4	94.8	1,523,564	10.4
9,424,748	9,128,741	34.5	96.9	580,378	6.4
72,495	65,529	0.3	90.4	638	1.0
646,669	646,669	2.4	100.0	5,363	0.8
135,169	135,169	0.5	100.0	△ 53,684	△ 39.7
1,874,451	1,815,310	6.9	96.8	132,827	7.3
27,620,846	26,449,683	100.0	95.8	2,189,086	8.3

表9の(2)

現年度・滞納繰

区 分	平成7年度					
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入済額 構成比	対予算 収入率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対調定 収入率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現 年 度	28,300,088	28,841,221	28,357,084	99.0	100.2	98.3
滞 納 繰 越	288,056	1,117,525	281,685	1.0	97.8	25.2
合 計	28,588,144	29,958,746	28,638,769	100.0	100.2	95.6

越別年度比較表

(単位千円・%)

平成6年度						対前年度比較	
予算現額(D)	調定額(E)	収入済額(F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$	対調定 収入率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増△減額(G) (C) - (F)	増△減比率 $\frac{(G)}{(F)} \times 100$
25,933,505	26,612,112	26,181,945	99.0	101.0	98.4	2,175,139	8.3
279,035	1,008,734	267,738	1.0	96.0	26.5	13,947	5.2
26,212,540	27,620,846	26,449,683	100.0	100.9	95.8	2,189,086	8.3

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は1,766件、4,675万4千円で、前年度1,719件、4,780万9千円と比較すると、件数で47件増加し、金額では105万5千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・千円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	861	26,090	246	14,729	1,107	40,819	87.3
法人市民税	5	200	2	63	7	263	0.6
固定資産税	115	3,256	73	915	188	4,171	8.9
軽自動車税	99	268	177	400	276	668	1.4
都市計画税	115	650	73	183	188	833	1.8
合計	1,195	30,464	571	16,290	1,766	46,754	100.0

注 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は10億7,844万3千円で、前年度決算額10億5,717万2千円と比較すると、2,127万1千円（2.0%）の増加となっており、予算現額10億7,844万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額10億7,844万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・消費譲与税

当年度歳入決算額は7億4,674万6千円で、前年度決算額7億3,965万5千円と比較すると、709万1千円（1.0%）の増加となっており、予算現額7億4,674万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額7億4,674万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は2億1,147万4千円で、前年度決算額1億9,889万円と比較すると、1,258万4千円（6.3%）の増加となっており、予算現額2億1,147万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額2億1,147万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は1億2,022万3千円で、前年度決算額1億1,862万7千円と比較すると、159万6千円（1.3%）の増加となっており、予算現額1億2,022万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額1億2,022万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は9億7,340万1千円で、前年度決算額9億3,493万2千円と比較すると、3,846万9千円（4.1%）の増加となっており、予算現額9億7,340万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額9億7,340万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 特別地方消費税交付金

当年度歳入決算額は244万6千円で、前年度決算額278万6千円

と比較すると、34万円（12.2％）の減少となっており、予算現額244万6千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額244万6千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

オ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は5億5,209万7千円で、前年度決算額5億2,469万3千円と比較すると、2,740万4千円（5.2％）の増加となっており、予算現額5億5,209万7千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額5億5,209万7千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

カ 地方交付税

当年度歳入決算額は2,825万5千円で、前年度決算額2,801万円と比較すると、24万5千円（0.9％）の増加となっており、予算現額2,825万5千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額2,825万5千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

キ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は3,009万円で、前年度決算額3,025万円と比較すると、16万円（0.5％）の減少となっており、予算現額3,009万円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額3,009万円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

ク 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は5億5,399万8千円で、前年度決算額4億9,798万9千円と比較すると、5,600万9千円（11.2％）の増加となっており、予算現額5億2,948万5千円に対して104.6％の収入率で、前年度105.8％と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額5億8,794万9千円に対して94.2％の収入率で、前年度94.4％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし

・負担金

当年度歳入決算額は5億5,399万8千円で、前年度決算額4億9,798万9千円と比較すると、5,600万9千円（11.2％）の増加となっており、予算現額5億2,948万5千円に対して104.6％の収入率で、前年度105.8％と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額5億8,794万9千円に対して94.2％の収入率で、前年度94.4％と比べ0.2ポイントの減少を示している。

ケ 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は6億3,256万4千円で、前年度決算額5億7,284万6千円と比較すると、5,971万8千円（10.4％）の増加となっており、予算現額6億3,210万3千円に対して100.1％の収入率で、前年度99.8％と比べ0.3ポイントの増加を示し、調定額6億5,086万7千円に対して97.2％の収入率で、前年度97.9％と比べ0.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は4億7,277万3千円で、前年度決算額4億3,666万9千円と比較すると、3,610万4千円（8.3％）の増加となっており、予算現額4億8,549万4千円に対して97.4％の収入率で、前年度98.2％と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額4億8,523万4千円に対して97.4％の収入率で、前年度98.4％と比べ1.0ポイントの減少を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は1億5,979万1千円で、前年度決算額1億3,617万7千円と比較すると、2,361万4千円（17.3％）の増加となっており、予算現額1億4,660万9千円に対して109.0％の収入率で、前年度105.5％と比べ3.5ポイントの増加を示し、

調定額1億6,563万3千円に対して96.5%の収入率で、前年度96.2%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

コ 国庫支出金

当年度歳入決算額は26億6,255万4千円で、前年度決算額26億2,003万5千円と比較すると、4,251万9千円(1.6%)の増加となっており、予算現額26億3,210万5千円に対して101.2%の収入率で、前年度100.4%と比べ0.8ポイントの増加を示し、調定額26億6,255万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は17億8,274万6千円で、前年度決算額16億4,322万8千円と比較すると、1億3,951万8千円(8.5%)の増加となっており、予算現額17億7,290万9千円に対して100.6%の収入率で、前年度100.2%と比べ0.4ポイントの増加を示し、調定額17億8,274万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は7億8,868万6千円で、前年度決算額8億8,906万1千円と比較すると、1億37万5千円(11.3%)の減少となっており、予算現額7億7,771万3千円に対して101.4%の収入率で、前年度100.0%と比べ1.4ポイントの増加を示し、調定額7億8,868万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は9,112万2千円で、前年度決算額8,774万6千円と比較すると、337万6千円(3.8%)の増加となっており、予算現額8,148万3千円に対して111.8%の収入率で、前年度110.6%と比べ1.2ポイントの増加を示し、調定額9,112万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を

示している。

サ 都支出金

当年度歳入決算額は38億6,025万5千円で、前年度決算額35億5,491万3千円と比較すると、3億534万2千円(8.6%)の増加となっており、予算現額38億5,779万6千円に対して100.1%の収入率で、前年度100.1%と比べ同一を示し、調定額38億6,025万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は10億9,234万6千円で、前年度決算額9億9,969万4千円と比較すると、9,265万2千円(9.3%)の増加となっており、予算現額10億7,068万3千円に対して102.0%の収入率で、前年度101.2%と比べ0.8ポイントの増加を示し、調定額10億9,234万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は21億7,809万6千円で、前年度決算額21億694万3千円と比較すると、7,115万3千円(3.4%)の増加となっており、予算現額21億9,994万7千円に対して99.0%の収入率で、前年度99.6%と比べ、0.6ポイントの減少を示し、調定額21億7,809万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は5億8,981万3千円で、前年度決算額4億4,827万6千円と比較すると、1億4,153万7千円(31.6%)の増加となっており、予算現額5億8,716万6千円に対して100.5%の収入率で、前年度100.3%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額5億8,981万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

シ 財産収入

当年度歳入決算額は1億1,280万円で、前年度決算額2億2,796万5千円と比較すると、1億1,516万5千円(50.5%)の減少となっており、予算現額1億1,109万6千円に対して101.5%の収入率で、前年度100.4%と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額1億1,280万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は1億1,118万7千円で、前年度決算額2億2,622万9千円と比較すると、1億1,504万2千円(50.9%)の減少となっており、予算現額1億981万3千円に対して101.3%の収入率で、前年度100.2%と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額1億1,118万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・財産売払収入

当年度歳入決算額は161万3千円で、前年度決算額173万6千円と比較すると、12万3千円(7.1%)の減少となっており、予算現額128万3千円に対して125.7%の収入率で、前年度126.0%と比べ0.3ポイントの減少を示し、調定額161万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ス 寄附金

当年度歳入決算額は4億1,027万6千円で、前年度決算額4億8,469万1千円と比較すると、7,441万5千円(15.4%)の減少となっており、予算現額4億1,027万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額4億1,027万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

セ 繰入金

当年度歳入決算額は23億1,202万8千円で、前年度決算額23億

8,048万4千円と比較すると、6,845万6千円(2.9%)の減少となっており、予算現額23億1,203万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額23億1,202万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は7,202万8千円で、前年度決算額3億5,048万4千円と比較すると、2億7,845万6千円(79.4%)の減少となっており、予算現額7,203万円に対して、100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額7,202万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は22億4,000万円で、前年度決算額20億3,000万円と比較すると、2億1,000万円(10.3%)の増加となっており、予算現額22億4,000万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額22億4,000万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ソ 繰越金

当年度歳入決算額は8億661万3千円で、前年度決算額10億1,230万4千円と比較すると、2億569万1千円(20.3%)の減少となっており、予算現額8億661万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額8億661万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

タ 諸収入

当年度歳入決算額は10億8,661万4千円で、前年度決算額10億5,874万7千円と比較すると、2,786万7千円(2.6%)の増加となっており、予算現額10億7,143万8千円に対して101.4

％の収入率で、前年度102.9％と比べ1.5ポイントの減少を示し、調定額11億174万1千円に対して98.6％の収入率で、前年度99.4％と比べ0.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は4,383万2千円で、前年度決算額4,333万5千円と比較すると、49万7千円(1.1％)の増加となっており、予算現額4,500万円に対して97.4％の収入率で、前年度96.3％と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額4,380万6千円に対して100.1％の収入率で、前年度100.0％と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は2,883万8千円で、前年度決算額5,059万5千円と比較すると、2,175万7千円(43.0％)の減少となっており、予算現額3,000万円に対して96.1％の収入率で、前年度126.5％と比べ30.4ポイントの減少を示し、調定額2,883万8千円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は2億5,237万8千円で、前年度決算額2億5,062万5千円と比較すると、175万3千円(0.7％)の増加となっており、予算現額2億5,280万8千円に対して99.8％の収入率で、前年度100.0％と比べ0.2ポイントの減少を示し、調定額2億5,978万8千円に対して97.1％の収入率で、前年度99.9％と比べ2.8ポイントの減少を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は38万7千円で、前年度決算額37万円と比較すると、1万7千円(4.6％)の増加となっており、予算現額29万1千円に対して133.0％の収入率で、前年度130.7％と比べ2.3ポイントの増加を示し、調定額38万7千円に対して100.0％の収入

率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は3億3,485万円で、前年度決算額3億6,135万円と比較すると、2,650万円(7.3％)の減少となっており、予算現額3億3,485万円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額3億3,485万円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

・雑入

当年度歳入決算額は4億2,632万9千円で、前年度決算額3億5,247万2千円と比較すると、7,385万7千円(21.0％)の増加となっており、予算現額4億848万9千円に対して104.4％の収入率で、前年度106.3％と比べ1.9ポイントの減少を示し、調定額4億3,407万2千円に対して98.2％の収入率で、前年度98.3％と比べ0.1ポイントの減少を示している。

チ 市 債

当年度歳入決算額は28億5,030万円で、前年度決算額33億5,340万円と比較すると、5億310万円(15.0％)の減少となっており、予算現額28億5,030万円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示し、調定額28億5,030万円に対して100.0％の収入率で、前年度100.0％と比べ同一を示している。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10 市債発行額状況表 (単位 千円)

区 分	平成6年度末 現在高	平成7年度		平成7年度末 現在高
		発行額	償還元金額 (繰上償還分)	
総務債	1,376,178	0	133,590	1,242,588
民生債	1,461,761	0	76,589	1,385,172
衛生債	2,573,936	0	367,262	2,206,674
土木債	6,004,519	590,100	414,174	6,180,445
公営住宅債	1,489,901	126,000	46,609	1,569,292
消防債	1,177,300	15,100	104,388	1,088,012
教育債	8,309,064	0	564,957	7,744,107
住民税等減税補てん債	2,372,800	2,119,100	0	4,491,900
合計	24,765,459	2,850,300	1,707,569	25,908,190

表11 款別歳出状況

区 分 款 別	平成7年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
5. 議会費	453,612	447,246	98.6	1.0
10. 総務費	7,859,135	7,735,099	98.4	16.9
15. 民生費	12,487,297	12,385,359	99.2	27.0
20. 衛生費	4,137,100	4,084,342	98.7	8.9
25. 労働費	136,428	134,683	98.7	0.3
30. 農業費	205,279	179,080	87.2	0.4
35. 商工費	255,456	252,341	98.8	0.5
40. 土木費	8,394,658	8,367,282	99.7	18.2
45. 消防費	2,027,573	2,012,548	99.3	4.4
50. 教育費	6,253,355	6,170,846	98.7	13.5
55. 公債費	3,061,404	3,058,826	99.9	6.7
60. 諸支出金	1,189,058	1,007,218	84.7	2.2
65. 予備費	5,762	0	0.0	0.0
合計	46,466,117	45,834,870	98.6	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は458億3,487万円で、前年度決算額439億8,428万7千円と比較すると、18億5,058万3千円(4.2%)の増加となっており、予算現額464億6,611万7千円に対し98.6%の執行率で、前年度98.9%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

年度比較表

(単位千円・%)

平成6年度				対6年度比較	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率
447,957	444,730	99.3	1.0	2,516	0.6
7,252,343	7,149,509	98.6	16.3	585,590	8.2
12,023,098	11,868,159	98.7	27.0	517,200	4.4
3,968,923	3,910,811	98.5	8.9	173,531	4.4
136,212	133,954	98.3	0.3	729	0.5
171,285	168,281	98.2	0.4	10,799	6.4
251,084	243,148	96.8	0.5	9,193	3.8
8,357,489	8,324,636	99.6	18.9	42,646	0.5
2,039,663	2,025,648	99.3	4.6	△ 13,100	△ 0.6
6,034,164	5,940,856	98.5	13.5	229,990	3.9
2,948,365	2,947,710	100.0	6.7	111,116	3.8
845,269	826,845	97.8	1.9	180,373	21.8
4,842	0	0.0	0.0	0	0.0
44,480,694	43,984,287	98.9	100.0	1,850,583	4.2

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は310億8,595万9千円で、前年度296億6,890万3千円と比較すると、14億1,705万6千円(4.8%)の増加となっており、歳出決算総額458億3,487万円に対し67.8%の構成比率で、前年度67.5%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は35億4,315万4千円で、前年度35億8,994万4千円と比較すると、4,679万円(1.3%)の減少となっており、歳出決算総額に対し7.7%の構成比率で、前年度8.2%と比べ、0.5ポイントの減少を示している。

続いて当年度公債費の決算額は30億5,882万6千円で、前年度29億4,771万円と比較すると、1億1,111万6千円(3.8%)の増加となっており、歳出決算総額に対し6.7%の構成比率で、前年度6.7%と比べ、同一を示している。

公債費のうち繰上償還元金は0円で、前年度0円と比較すると同一を示している。

そして当年度繰出金の決算額は58億6,852万6千円で、前年度56億5,732万1千円と比較すると、2億1,120万5千円(3.7%)の増加となっており、歳出決算総額に対し12.8%の構成比率で、前年度12.8%と比べ、同一を示している。

最後に当年度その他の決算額は22億7,840万5千円で、前年度21億2,040万9千円と比較すると、1億5,799万6千円(7.5%)の増加となっており、歳出決算総額に対し5.0%の構成比率で、前年度4.8%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

注 その他 = 積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費

なお、当年度の義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、209億6,385万3千円で、前年度197億5,865万8千円と比較すると、12億519万5千円(6.1%)の増加となっており、歳出決算総額に対し45.7%の構成比率で、前年度44.9%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

表12

性質別歳出

経費別	年度別	平成7年度	
		決算額	構成比
消費的経費		31,085,959	67.8
内 訳	人件費	12,322,667	26.9
	物件費	7,340,880	16.0
	維持補修費	491,063	1.1
	扶助費	5,582,360	12.2
	補助費等	5,348,989	11.6
投資的経費		3,543,154	7.7
内 訳	普通建設事業費	3,543,154	7.7
	災害復旧事業費	0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0
公債費		3,058,826	6.7
繰出金		5,868,526	12.8
その他		2,278,405	5.0
歳出合計		45,834,870	100.0

決算額比較表

(単位 千円・%)

平成6年度		対6年度増△減	
決算額	構成比	金額	比率
29,668,903	67.5	1,417,056	4.8
11,748,261	26.7	574,406	4.9
7,247,708	16.5	93,172	1.3
464,133	1.1	26,930	5.8
5,062,687	11.5	519,673	10.3
5,146,114	11.7	202,875	3.9
3,589,944	8.2	△ 46,790	△ 1.3
3,589,944	8.2	△ 46,790	△ 1.3
0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0
2,947,710	6.7	111,116	3.8
5,657,321	12.8	211,205	3.7
2,120,409	4.8	157,996	7.5
43,984,287	100.0	1,850,583	4.2

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は4億4,724万6千円で、前年度決算額4億4,473万円と比較すると、251万6千円(0.6%)の増加となっており、予算現額4億5,361万2千円に対して98.6%の執行率で、前年度99.3%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は77億3,509万9千円で、前年度決算額71億4,950万9千円と比較すると、5億8,559万円(8.2%)の増加となっており、予算現額78億5,913万5千円に対して98.4%の執行率で、前年度98.6%と比べ0.2ポイントの減少を示している。
内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は64億7,194万3千円で、前年度決算額60億3,809万9千円と比較すると、4億3,384万4千円(7.2%)の増加となっており、予算現額65億7,196万7千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.6%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は7億6,985万4千円で、前年度決算額7億6,034万1千円と比較すると、951万3千円(1.3%)の増加となっており、予算現額7億8,982万7千円に対して97.5%の執行率で、前年度98.5%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は1億9,778万2千円で、前年度決算額1億9,158万8千円と比較すると、619万4千円(3.2%)の増加となっており、予算現額1億9,865万4千円に対して99.6%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は1億4,772万3千円で、前年度決算額7,884万8千円と比較すると、6,887万5千円(87.4%)の増加となっており、予算現額1億4,874万2千円に対して99.3%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は9,897万8千円で、前年度決算額3,632万7千円と比較すると、6,265万1千円(172.5%)の増加となっており、予算現額1億81万5千円に対して98.2%の執行率で、前年度98.4%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は4,881万9千円で、前年度決算額4,430万6千円と比較すると、451万3千円(10.2%)の増加となっており、予算現額4,913万円に対して99.4%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13 総務費性質別歳出決算額分類表 (単位 千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	4,061,905
物 件 費 等	1,176,962
補 助 費 等	302,518
普 通 建 設 事 業 費	94,666
積 立 金	2,035,415
繰 出 金	4,375
投 資 及 び 出 資 金	0
維 持 補 修 費	58,758
貸 付 金	500
合 計	7,735,099

ウ 民生費

当年度歳出決算額は123億8,535万9千円で、前年度決算額118億6,815万9千円と比較すると、5億1,720万円(4.4%)の増加となっており、予算現額124億8,729万7千円に対して99.2%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は68億8,133万1千円で、前年度決算額65億5,266万2千円と比較すると、3億2,866万9千円(5.0%)の増加となっており、予算現額69億5,408万8千円に対して99.0%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は43億3,231万1千円で、前年度決算額41億6,889万7千円と比較すると、1億6,341万4千円(3.9%)の増加となっており、予算現額43億5,674万4千円に対して99.4%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は11億7,171万7千円で、前年度決算額11億4,660万円と比較すると、2,511万7千円(2.2%)の増加となっており、予算現額11億7,646万4千円に対して99.6%の執行率で、前年度98.6%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

・災害救助費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ同一を示している。

エ 衛生費

当年度歳出決算額は40億8,434万2千円で、前年度決算額39億1,081万1千円と比較すると、1億7,353万1千円(4.4%)の増加となっており、予算現額41億3,710万円に対して98.7%の執行率で、前年度98.5%と比べ0.2ポイントの増加を示している。
内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は7億5,101万円で、前年度決算額6億9,754万2千円と比較すると、5,346万8千円(7.7%)の増加となっており、予算現額7億7,077万3千円に対して97.4%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

・清掃費

当年度歳出決算額は25億1,038万6千円で、前年度決算額23億4,896万3千円と比較すると、1億6,142万3千円(6.9%)の増加となっており、予算現額25億4,338万1千円に対して98.7%の執行率で、前年度98.1%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

・病院費

当年度歳出決算額は8億2,294万6千円で、前年度決算額8億6,430万6千円と比較すると、4,136万円(4.8%)の減少となっており、予算現額8億2,294万6千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 労働費

当年度歳出決算額は1億3,468万3千円で、前年度決算額1億3,395万4千円と比較すると、72万9千円(0.5%)の増加となっており、予算現額1億3,642万8千円に対して98.7%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

カ 農業費

当年度歳出決算額は1億7,908万円で、前年度決算額1億6,828万1千円と比較すると、1,079万9千円(6.4%)の増加となっており、予算現額2億527万9千円に対して87.2%の執行率で、前年度98.2%と比べ11.0ポイントの減少を示している。

キ 商工費

当年度歳出決算額は2億5,234万1千円で、前年度決算額2億4,314万8千円と比較すると、919万3千円(3.8%)の増加となっており、予算現額2億5,545万6千円に対して98.8%の執行率で、前年度96.8%と比べ2.0ポイントの増加を示している。

ク 土木費

当年度歳出決算額は83億6,728万2千円で、前年度決算額83億2,463万6千円と比較すると、4,264万6千円(0.5%)の増加となっており、予算現額83億9,465万8千円に対して99.7%の執行率で、前年度99.6%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は3億1,165万4千円で、前年度決算額3億9,450万3千円と比較すると、8,284万9千円(21.0%)の減少となっており、予算現額3億1,255万5千円に対して99.7%の執行率で、前年度98.9%と比べ、0.8ポイントの増加を示している。

・道路橋梁費

当年度歳出決算額は9億9,201万4千円で、前年度決算額9億94万6千円と比較すると、9,106万8千円(10.1%)の増加となっており、予算現額10億738万3千円に対して98.5%の執行率で、前年度98.3%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・河川費

当年度歳出決算額は2億7,565万3千円で、前年度決算額2億6,391万6千円と比較すると、1,173万7千円(4.4%)の増加となっており、予算現額2億7,817万8千円に対して99.1%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は63億5,120万2千円で、前年度決算額57億311万9千円と比較すると、6億4,808万3千円(11.4%)の増加となっており、予算現額63億5,933万1千円に対して99.9%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・住宅費

当年度歳出決算額は4億3,675万9千円で、前年度決算額10億6,215万2千円と比較すると、6億2,539万3千円(58.9%)の減少となっており、予算現額4億3,721万1千円に対して99.9%の執行率で、前年度99.9%と比べ同一を示している。

ケ 消 防 費

当年度歳出決算額は20億1,254万8千円で、前年度決算額20億2,564万8千円と比較すると、1,310万円(0.6%)の減少となっており、予算現額20億2,757万3千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.3%と比べ同一を示している。

コ 教 育 費

当年度歳出決算額は61億7,084万6千円で、前年度決算額59億4,085万6千円と比較すると、2億2,999万円(3.9%)の増加となっており、予算現額62億5,335万5千円に対して98.7%の執行率で、前年度98.5%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は5億814万7千円で、前年度決算額4億8,343万8千円と比較すると、2,470万9千円(5.1%)の増加となっており、予算現額5億1,967万円に対して97.8%の執行率で、前年度96.5%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は26億4,171万1千円で、前年度決算額25億6,423万5千円と比較すると、7,747万6千円(3.0%)の増加となっており、予算現額26億7,014万3千円に対して98.9%の執行率で、前年度98.6%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は11億8,282万円で、前年度決算額11億7,656万円と比較すると、626万円(0.5%)の増加となっており、予算現額12億428万4千円に対して98.2%の執行率で、前年度98.2%と比べ同一を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は5億2,066万4千円で、前年度決算額5億1,761万6千円と比較すると、304万8千円(0.6%)の増加となっており、予算現額5億2,433万2千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.2%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は11億2,096万7千円で、前年度決算額10億1,537万円と比較すると、1億559万7千円(10.4%)の増加となっており、予算現額11億3,551万円に対して98.7%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は1億9,653万7千円で、前年度決算額1億8,363万7千円と比較すると、1,290万円(7.0%)の増加となっており、予算現額1億9,941万6千円に対して98.6%の執行率で、前年度97.8%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

サ 公 債 費

当年度歳出決算額は30億5,882万6千円で、前年度決算額29億4,771万円と比較すると、1億1,111万6千円(3.8%)の増加となっており、予算現額30億6,140万4千円に対して99.9%の執行率で、前年度100.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

シ 諸支出金

当年度歳出決算額は10億721万8千円で、前年度決算額8億2,684万5千円と比較すると、1億8,037万3千円(21.8%)の増加となっており、予算現額11億8,905万8千円に対して84.7%の執行率で、前年度97.8%と比べ13.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は3億108万1千円で、前年度決算額0円と比較すると、3億108万1千円の皆増となっており、予算現額3億258万1千円に対して99.5%の執行率で、前年度0%と比べ99.5ポイントの増加を示している。

・公営企業費

当年度歳出決算額は7億613万7千円で、前年度決算額8億2,684万5千円と比較すると、1億2,070万8千円(14.6%)の減少となっており、予算現額8億8,647万7千円に対して79.7%の執行率で、前年度97.8%と比べ18.1ポイントの減少を示している。

予備費の充当状況は表14に示すとおりである。

表14 予備費充当状況表

〈款別〉 (単位千円・件・%)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
5. 議 会 費	447,246	0	0	—
10. 総 務 費	7,735,099	23,790	6	0.3
15. 民 生 費	12,385,359	0	0	—
20. 衛 生 費	4,084,342	174	2	0.0
25. 労 働 費	134,683	0	0	—
30. 農 業 費	179,080	0	0	—
35. 商 工 費	252,341	0	0	—
40. 土 木 費	8,367,282	0	0	—
45. 消 防 費	2,012,548	191	1	0.0
50. 教 育 費	6,170,846	83	1	0.0
55. 公 債 費	3,058,826	0	0	—
60. 諸 支 出 金	1,007,218	0	0	—
合 計	45,834,870	24,238	10	0.1

〈節別〉 (単位千円・件・%)

科 目	支出済額 (A)	充当額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 報 酬	671,060	150	1	0.0
3. 職 員 手 当 等	5,380,695	16,646	1	0.3
11. 需 用 費	1,977,461	24	1	0.0
13. 委 託 料	6,560,124	5,212	1	0.1
22. 補償、補填及び賠償金	30,703	2,206	6	7.2
合 計	14,620,043	24,238	10	0.2

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は54件、5,388万5千円で、前年度予算の流用42件、1,331万1千円と比較すると、件数では12件増加し、金額では4,057万4千円の増加となっている。

流用状況は表15に示すとおりである。

表15 予算の流用状況表

流用をした科目（～から）

(単位千円・件)

節 別	金額	件数	節 別	金額	件数
1. 報酬	130	3	12. 役務費	1,087	4
2. 給料	125	2	13. 委託料	6,305	7
3. 職員手当等	644	4	14. 使用料及び賃借料	88	2
8. 報償費	25	2	15. 工事請負費	28,647	8
9. 旅費	300	1	19. 負担金、補助及び交付金	5,083	2
11. 需用費	4,142	14	20. 扶助費	7,309	5
			合 計	53,885	54

流用を受けた科目（～へ）

(単位千円・件)

節 別	金額	件数	節 別	金額	件数
1. 報酬	222	2	12. 役務費	52	2
2. 給料	125	2	13. 委託料	25,621	8
3. 職員手当等	442	3	14. 使用料及び賃借料	406	2
5. 災害補償費	85	1	19. 負担金、補助及び交付金	100	1
7. 賃金	875	1	20. 扶助費	12,888	6
9. 旅費	651	14	27. 公課費	51	1
11. 需用費	12,367	11	合 計	53,885	54

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は62億856万6千円で、前年度決算額59億3,822万1千円と比較すると、2億7,034万5千円(4.6%)の増加となっており、予算現額61億3,301万4千円に対して101.2%の収入率で、前年度102.1%と比べ0.9ポイントの減少を示し、調定額66億6,537万8千円に対して93.1%の収入率で、前年度93.9%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は20億5,633万6千円で、前年度決算額18億5,300万5千円と比較すると、2億333万1千円(11.0%)の増加となっており、予算現額20億270万8千円に対して102.7%の収入率で、前年度103.1%と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額25億1,314万8千円に対して81.8%の収入率で、前年度82.9%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は17億233万5千円で、前年度決算額15億3,581万円と比較すると、1億6,652万5千円(10.8%)の増加となっており、予算現額16億7,041万1千円に対して101.9%の収入率で、前年度100.8%と比べ1.1ポイントの増加を示し、調定額17億233万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は10億3,956万5千円で、前年度決算額10億9,634万4千円と比較すると、5,677万9千円(5.2%)の減少となっており、予算現額10億6,979万3千円に対して97.2%の収入率で、前年度102.9%と比べ5.7ポイントの減少を示し、調定額10億3,956万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は1億9,984万円で、前年度決算額1億8,700万4千円と比較すると、1,283万6千円(6.9%)の増加となっており、予算現額1億8,820万円に対して106.2%の収入率で、前年度105.3%と比べ0.9ポイントの増加を示し、調定額1億9,984万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は7,188万1千円で、前年度決算額4,804万7千円と比較すると、2,383万4千円(49.6%)の増加となっており、予算現額6,522万6千円に対して110.2%の収入率で、前年度107.5%と比べ2.7ポイントの増加を示し、調定額7,188万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は8億1,049万3千円で、前年度決算額9億5,479万9千円と比較すると、1億4,430万6千円(15.1%)の減少となっており、予算現額8億1,049万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額8億1,049万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は3億848万9千円で、前年度決算額2億4,047万4千円と比較すると、6,801万5千円(28.3%)の増加となっており、予算現額3億848万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額3億848万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は1,962万7千円で、前年度決算額2,273万8千円と比較すると、311万1千円(13.7%)の減少となっており、予算現額1,769万5千円に対して110.9%の収入率で、前年度171.3%と比べ60.4ポイントの減少を示し、調定額1,962万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表16の(1) 歳入決算額比較表 (単位千円・%)

区 分 款 別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
5. 国民健康保険税	2,056,336	33.1	1,853,005	31.2	203,331	11.0
10. 国庫支出金	1,702,335	27.4	1,535,810	25.9	166,525	10.8
15. 療養給付費交付金	1,039,565	16.7	1,096,344	18.5	△56,779	△5.2
20. 都支出金	199,840	3.2	187,004	3.1	12,836	6.9
25. 共同事業交付金	71,881	1.2	48,047	0.8	23,834	49.6
30. 繰入金	810,493	13.1	954,799	16.1	△144,306	△15.1
35. 繰越金	308,489	5.0	240,474	4.0	68,015	28.3
40. 諸収入	19,627	0.3	22,738	0.4	△3,111	△13.7
合 計	6,208,566	100.0	5,938,221	100.0	270,345	4.6

表16の(2) 一般会計からの年度別繰入金比較表 (単位 千円)

年 度	金 額	対前年度比較 増△減額	年 度	金 額	対前年度比較 増△減額
平成7年度	810,493	△144,306	平成4年度	701,426	154,404
平成6年度	954,799	332,761	平成3年度	547,022	129,479
平成5年度	622,038	△79,388	平成2年度	417,543	△80,141

繰入金の年度別状況は、表16の(2)に示すとおりである。

国民健康保険税の収納状況は、表16の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき消滅したもの568件388万円、滞納処分を5年間行使しない場合時効により消滅したもの1,312件で、1,574万6千円となっており、合計1,880件1,962万6千円を前年度の1,611件1,820万7千円と比較すると、件数では269件増加し、金額では141万9千円の増加となっている。

表16の(3) 年度別国民健康保険税収納状況表 (単位千円・%)

区 分		平成7年度	平成6年度	平成5年度
予算現額	現年度分	1,949,740	1,733,887	1,705,703
	滞納繰越分	52,968	63,800	73,309
	計	2,002,708	1,797,687	1,779,012
調定額	現年度分	2,151,868	1,914,281	1,851,693
	滞納繰越分	361,280	322,274	284,574
	計	2,513,148	2,236,555	2,136,267
収入済額	現年度分	2,003,872	1,804,068	1,750,617
	滞納繰越分	52,464	48,937	50,975
	計	2,056,336	1,853,005	1,801,592
収入未済額	現年度分	150,439	114,312	107,043
	滞納繰越分	289,347	255,185	216,792
	計	439,786	369,497	323,835
還付未済額	現年度分	2,443	4,099	5,967
	滞納繰越分	158	55	207
	計	2,601	4,154	6,174
徴収率	現年度分	93.0	94.0	94.2
	滞納繰越分	14.5	15.2	17.9
	計	81.7	82.7	84.0

・現年度分

当年度歳入決算額は20億387万2千円で、前年度決算額18億406万8千円と比較すると、1億9,980万4千円(11.1%)の増加となっており、予算現額19億4,974万円に対して102.8%の収入率で、前年度104.0%と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額21億5,186万8千円に対して93.1%の収入率で、前年度94.2%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は5,246万4千円で、前年度決算額4,893万7千円と比較すると、352万7千円(7.2%)の増加となっており、予算現額5,296万8千円に対して99.0%の収入率で、前年度76.7%と比べ22.3ポイントの増加を示し、調定額3億6,128万円に対して14.5%の収入率で、前年度15.2%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は60億8,951万9千円で、前年度決算額56億2,973万2千円と比較すると、4億5,978万7千円(8.2%)の増加となっており、予算現額61億3,301万4千円に対して99.3%の執行率で、前年度96.8%と比べ2.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総務費

当年度歳出決算額は6,749万1千円で、前年度決算額6,471万5千円と比較すると、277万6千円(4.3%)の増加となっており、予算現額7,235万4千円に対して93.3%の執行率で、前年度93.5%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は44億6,824万9千円で、前年度決算額41億9,213万6千円と比較すると、2億7,611万3千円(6.6%)の増加となっており、予算現額44億8,647万1千円に対して99.6%の執行率で、前年度97.2%と比べ2.4ポイントの増加を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は14億8,450万3千円で、前年度決算額13億597万2千円と比較すると、1億7,853万1千円(13.7%)の増加となっており、予算現額14億8,450万5千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は3,572万3千円で、前年度決算額3,047万2千円と比較すると、525万1千円(17.2%)の増加となっており、予算現額3,574万2千円に対して99.9%の執行率で、前年度100.0%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

オ 保健事業費

当年度歳出決算額は1,904万円で、前年度決算額2,094万9千円と比較すると、190万9千円(9.1%)の減少となっており、予算現額1,942万2千円に対して98.0%の執行率で、前年度91.3%と比べ6.7ポイントの増加を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は1,451万3千円で、前年度決算額1,548万8千円と比較すると、97万5千円(6.3%)の減少となっており、予算現額1,452万4千円に対して99.9%の執行率で、前年度83.9%と比べ16.0ポイントの増加を示している。

表17の(1)

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 総 務 費	67,491	1.1	64,715	1.1	2,776	4.3
10. 保 険 給 付 費	4,468,249	73.4	4,192,136	74.5	276,113	6.6
15. 老人保健拠出金	1,484,503	24.4	1,305,972	23.2	178,531	13.7
20. 共同事業拠出金	35,723	0.6	30,472	0.5	5,251	17.2
25. 保 健 事 業 費	19,040	0.3	20,949	0.4	△ 1,909	△ 9.1
30. 諸 支 出 金	14,513	0.2	15,488	0.3	△ 975	△ 6.3
35. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,089,519	100.0	5,629,732	100.0	459,787	8.2

療養諸費等の比較は、表17の(2)に示すとおりである。

表17の(2)

療養諸費等比較表

区 分	単 位	平成7年度	平成6年度	対6年度比較		
				増△減	増△減率	
世 帯 数 (年間平均)	世帯	20,483	19,373	1,110	5.7	
被保険者数 (年間平均)	人	38,331	36,680	1,651	4.5	
老人保健対象者を除く 被保険者数 (年間平均)	人	30,266	29,289	977	3.3	
受 診 率	%	779.1	769.7	9.4	1.2	
受 診 件 数	件	235,804	225,427	10,377	4.6	
費 用 額	円	5,526,114,121	5,132,412,103	393,702,018	7.7	
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	円	23,435	22,768	667	2.9
	1 世 帯 当 り 費 用 額	円	269,790	264,926	4,864	1.8
	1 人 当 り 費 用 額	円	182,585	175,233	7,352	4.2
保 険 者 負 担 金	円	4,018,559,868	3,718,527,323	300,032,545	8.1	
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	円	196,190	191,944	4,246	2.2
	1 人 当 り 負 担 金	円	132,775	126,960	5,815	4.6
老人保健拠出金 (医療費)	円	1,459,624,429	1,287,908,262	171,716,167	13.3	

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

当年度歳入決算額は42億6,665万6千円で、前年度決算額50億2,721万7千円と比較すると、7億6,056万1千円(15.1%)の減少となっており、予算現額44億7,268万4千円に対して95.4%の収入率で、前年度104.9%と比べ9.5ポイントの減少を示し、調定額42億6,665万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度99.3%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は10万6千円で、前年度決算額8万円と比較すると、2万6千円(32.5%)の増加となっており、予算現額8万円に対して132.5%の収入率で、前年度133.3%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額10万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額1千円に対して0.0%の収入率で、前年度0.0%と比べ同一を示している。

ウ 国庫支出金

当年度歳入決算額は3億7,230万円で、前年度決算額4億9,650万円と比較すると、1億2,420万円(25.0%)の減少となっており、予算現額4億5,120万円に対して82.5%の収入率で、前年度100.0%と比べ17.5ポイントの減少を示し、調定額3億7,230万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は4億9,948万7千円で、前年度決算額4億9,178万7千円と比較すると、770万円(1.6%)の増加となっており、予算現額6億2,875万4千円に対して79.4%の収入率で、前年度100.0%と比べ20.6ポイントの減少を示し、調定額4億9,948万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 繰入金

当年度歳入決算額は14億5,077万円で、前年度決算額14億4,454万7千円と比較すると、622万3千円(0.4%)の増加となっており、予算現額14億5,077万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額14億5,077万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 繰越金

当年度歳入決算額は10億7,300万8千円で、前年度決算額6億8,897万4千円と比較すると、3億8,403万4千円(55.7%)の増加となっており、予算現額10億7,300万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額10億7,300万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

キ 諸収入

当年度歳入決算額は8億7,098万5千円で、前年度決算額19億532万9千円と比較すると、10億3,434万4千円(54.3%)の減少となっており、予算現額8億6,887万1千円に対して100.2%の収入率で、前年度114.0%と比べ13.8ポイントの減少を示し、調定額8億7,098万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度98.2%と比べ1.8ポイントの増加を示している。

表18

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 使用料及び手数料	106	0.0	80	0.0	26	32.5
10. 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15. 国庫支出金	372,300	8.7	496,500	9.9	△124,200	△25.0
20. 都支出金	499,487	11.7	491,787	9.8	7,700	1.6
25. 繰入金	1,450,770	34.0	1,444,547	28.7	6,223	0.4
30. 繰越金	1,073,008	25.2	688,974	13.7	384,034	55.7
35. 諸収入	870,985	20.4	1,905,329	37.9	△1,034,344	△54.3
合計	4,266,656	100.0	5,027,217	100.0	△760,561	△15.1

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳出決算額は38億4,276万2千円で、前年度決算額39億5,420万9千円と比較すると、1億1,144万7千円(2.8%)の減少となっており、予算現額44億7,268万4千円に対して85.9%の執行率で、前年度82.5%と比べ3.4ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 区画整理費

当年度歳出決算額は38億4,276万2千円で、前年度決算額39億5,420万9千円と比較すると、1億1,144万7千円(2.8%)の減少となっており、予算現額44億7,198万4千円に対して85.9%の執行率で、前年度82.5%と比べ3.4ポイントの増加を示している。

表19

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 区画整理費	3,842,762	100.0	3,954,209	100.0	△111,447	△2.8
10. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,842,762	100.0	3,954,209	100.0	△111,447	△2.8

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳入決算額は81億6,369万円で、前年度決算額87億5,394万4千円と比較すると、5億9,025万4千円(6.7%)の減少となっており、予算現額84億9,317万2千円に対して96.1%の収入率で、前年度101.3%と比べ5.2ポイントの減少を示し、調定額81億6,766万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は9億4,566万3千円で、前年度決算額8億23万7千円と比較すると、1億4,542万6千円(18.2%)の増加となっており、予算現額9億793万2千円に対して104.2%の収入率で、前年度115.2%と比べ11.0ポイントの減少を示し、調定額9億4,964万円に対して99.6%の収入率で、前年度99.6%と比べ同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は10億20万9千円で、前年度決算額10億21万9千円と比較すると、1万円(0.0%)の減少となっており、予算現額11億7,521万9千円に対して85.1%の収入率で、前年度100.0%と比べ14.9ポイントの減少を示し、調定額10億20万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は7,426万円で、前年度決算額7,016万円と比較すると、410万円(5.8%)の増加となっており、予算現額7,267万円に対して102.2%の収入率で、前年度100.0%と比べ2.2ポイントの増加を示し、調定額7,426万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は31億8,053万円で、前年度決算額28億5,092万2千円と比較すると、3億2,960万8千円(11.6%)の増加となっており、予算現額31億8,053万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額31億8,053万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は3億9,519万3千円で、前年度決算額3億9,814万6千円と比較すると、295万3千円(0.7%)の減少となっており、予算現額3億9,519万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額3億9,519万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は1億133万5千円で、前年度決算額1億2,366万円と比較すると、2,232万5千円(18.1%)の減少となっており、予算現額9,742万9千円に対して104.0%の収入率で、前年度105.9%と比べ1.9ポイントの減少を示し、調定額1億133万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は24億6,650万円で、前年度決算額35億1,060万円と比較すると、10億4,410万円(29.7%)の減少となっており、予算現額26億6,420万円に対して92.6%の収入率で、前年度100.0%と比べ7.4ポイントの減少を示し、調定額24億6,650万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表20

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 使用料及び手数料	945,663	11.6	800,237	9.1	145,426	18.2
10. 国庫支出金	1,000,209	12.3	1,000,219	11.4	△ 10	△ 0.0
15. 都支出金	74,260	0.9	70,160	0.8	4,100	5.8
20. 繰入金	3,180,530	39.0	2,850,922	32.6	329,608	11.6
25. 繰越金	395,193	4.8	398,146	4.6	△ 2,953	△ 0.7
30. 諸収入	101,335	1.2	123,660	1.4	△ 22,325	△ 18.1
35. 市債	2,466,500	30.2	3,510,600	40.1	△ 1,044,100	△ 29.7
合計	8,163,690	100.0	8,753,944	100.0	△ 590,254	△ 6.7

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳出決算額は80億2,501万6千円で、前年度決算額83億5,875万1千円と比較すると、3億3,373万5千円(4.0%)の減少となっており、予算現額84億9,317万2千円に対して94.5%の執行率で、前年度96.7%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は63億7,431万4千円で、前年度決算額68億7,782万4千円と比較すると、5億351万円(7.3%)の減少となっており、予算現額68億3,746万1千円に対して93.2%の執行率で、前年度96.1%と比べ2.9ポイントの減少を示している。

イ 公債費

当年度歳出決算額は16億5,070万2千円で、前年度決算額14億8,092万7千円と比較すると、1億6,977万5千円(11.5%)の増加となっており、予算現額16億5,071万1千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表21

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 下水道費	6,374,314	79.4	6,877,824	82.3	△ 503,510	△ 7.3
10. 公債費	1,650,702	20.6	1,480,927	17.7	169,775	11.5
15. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,025,016	100.0	8,358,751	100.0	△ 333,735	△ 4.0

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

当年度歳入決算額は23億4,785万円で、前年度決算額25億3,677万8千円と比較すると、1億8,892万8千円(7.4%)の減少となっており、予算現額23億7,148万9千円に対して99.0%の収入率で、前年度98.8%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額23億4,785万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は22億5,365万1千円で、前年度決算額24億7,731万1千円と比較すると、2億2,366万円(9.0%)の減少となっており、予算現額22億7,729万円に対して99.0%の収入率で、前年度98.8%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額22億5,365万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は9,419万9千円で、前年度決算額5,946万7千円と比較すると、3,473万2千円(58.4%)の増加となっており、予算現額9,419万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額9,419万9千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表22

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 都支出金	2,253,651	96.0	2,477,311	97.7	△223,660	△9.0
10. 諸収入	94,199	4.0	59,467	2.3	34,732	58.4
合計	2,347,850	100.0	2,536,778	100.0	△188,928	△7.4

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳出決算額は23億4,785万円で、前年度決算額25億3,677万8千円と比較すると、1億8,892万8千円(7.4%)の減少となっており、予算現額23億7,148万9千円に対して99.0%の執行率で、前年度98.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

表23

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

款別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 受託水道事業費	2,347,850	100.0	2,536,778	100.0	△188,928	△7.4
合計	2,347,850	100.0	2,536,778	100.0	△188,928	△7.4

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳入決算額は71億3,474万6千円で、前年度決算額65億1,780万円と比較すると、6億1,694万6千円(9.5%)の増加となっており、予算現額72億6,984万2千円に対して98.1%の収入率で、前年度100.0%と比べ1.9ポイントの減少を示し、調定額71億3,474万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は48億144万7千円で、前年度決算額44億2,920万8千円と比較すると、3億7,223万9千円(8.4%)の増加となっており、予算現額49億717万円に対して97.8%の収入率で、前年度100.0%と比べ2.2ポイントの減少を示し、調定額48億144万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は15億5,443万3千円で、前年度決算額13億804万6千円と比較すると、2億4,638万7千円(18.8%)の増加となっており、予算現額15億7,368万7千円に対して98.8%の収入率で、前年度100.0%と比べ1.2ポイントの減少を示し、調定額15億5,443万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は3億7,207万8千円で、前年度決算額3億3,706万5千円と比較すると、3,501万3千円(10.4%)の増加となっており、予算現額3億8,334万8千円に対して97.1%の収入率で、前年度100.0%と比べ2.9ポイントの減少を示し、調定額3億7,207万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は4億235万8千円で、前年度決算額3億8,466万4千円と比較すると、1,769万4千円(4.6%)の増加となっており、予算現額4億235万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額4億235万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は4千円で、前年度決算額5,630万2千円と比較すると、5,629万8千円(100.0%)の減少となっており、予算現額4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は442万6千円で、前年度決算額251万5千円と比較すると、191万1千円(76.0%)の増加となっており、予算現額327万5千円に対して135.1%の収入率で、前年度100.0%と比べ35.1ポイントの増加を示し、調定額442万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表24

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 支払基金交付金	4,801,447	67.3	4,429,208	67.9	372,239	8.4
10. 国庫支出金	1,554,433	21.8	1,308,046	20.1	246,387	18.8
15. 都支出金	372,078	5.2	337,065	5.2	35,013	10.4
20. 繰入金	402,358	5.6	384,664	5.9	17,694	4.6
25. 繰越金	4	0.0	56,302	0.9	△56,298	△100.0
30. 諸収入	4,426	0.1	2,515	0.0	1,911	76.0
合 計	7,134,746	100.0	6,517,800	100.0	616,946	9.5

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳出決算額は71億699万3千円で、前年度決算額65億1,779万6千円と比較すると、5億8,919万7千円(9.0%)の増加となっており、予算現額72億6,984万2千円に対して97.8%の執行率で、前年度100.0%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は70億5,803万4千円で、前年度決算額64億5,569万5千円と比較すると、6億233万9千円(9.3%)の増加となっており、予算現額72億1,988万1千円に対して97.8%の執行率で、前年度100.0%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は4,895万9千円で、前年度決算額6,210万1千円と比較すると、1,314万2千円(21.2%)の減少となっており、予算現額4,896万1千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表25

歳出決算額比較表

(単位千円・%)

区分 款別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 医療諸費	7,058,034	99.3	6,455,695	99.0	602,339	9.3
10. 諸支出金	48,959	0.7	62,101	1.0	△13,142	△21.2
15. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,106,993	100.0	6,517,796	100.0	589,197	9.0

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳入決算額は4,381万4千円で、前年度決算額4,548万7千円と比較すると、167万3千円(3.7%)の減少となっており、予算現額4,534万7千円に対して96.6%の収入率で、前年度100.0%と比べ3.4ポイントの減少を示し、調定額4,381万4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 会 費

当年度歳入決算額は2,148万2千円で、前年度決算額2,030万8千円と比較すると、117万4千円(5.8%)の増加となっており、予算現額2,149万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額2,148万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

イ 繰入金

当年度歳入決算額は2,000万円で、前年度決算額1,345万円と比較すると、655万円(48.7%)の増加となっており、予算現額2,152万7千円に対して92.9%の収入率で、前年度100.0%と比べ7.1ポイントの減少を示し、調定額2,000万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

ウ 繰越金

当年度歳入決算額は232万8千円で、前年度決算額1,172万2千円と比較すると、939万4千円(80.1%)の減少となっており、予算現額232万7千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示し、調定額232万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

エ 諸収入

当年度歳入決算額は4千円で、前年度決算額7千円と比較すると、3千円(42.9%)の減少となっており、予算現額3千円に対して133.3%の収入率で、前年度175.0%と比べ41.7ポイントの減少を示し、調定額4千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ同一を示している。

表26

歳入決算額比較表

(単位千円・%)

区 分 款 別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
5. 会 費	21,482	49.0	20,308	44.6	1,174	5.8
10. 繰 入 金	20,000	45.7	13,450	29.6	6,550	48.7
15. 繰 越 金	2,328	5.3	11,722	25.8	△ 9,394	△ 80.1
20. 諸 収 入	4	0.0	7	0.0	△ 3	△ 42.9
合 計	43,814	100.0	45,487	100.0	△ 1,673	△ 3.7

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳出決算額は4,245万円で、前年度決算額4,315万9千円と比較すると、70万9千円(1.6%)の減少となっており、予算現額4,534万7千円に対して93.6%の執行率で、前年度94.9%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事業費

当年度歳出決算額は4,245万円で、前年度決算額4,315万9千円と比較すると、70万9千円(1.6%)の減少となっており、予算現額4,534万6千円に対して93.6%の執行率で、前年度94.9%と比べ1.3ポイントの減少を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、同一となっており、予算現額1千円に対して0.0%の執行率で、前年度0.0%と比べ同一を示している。

表27 歳出決算額比較表 (単位千円・%)

区分 款別	平成7年度		平成6年度		対6年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
5. 事業費	42,450	100.0	43,159	100.0	△709	△1.6
10. 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	42,450	100.0	43,159	100.0	△709	△1.6

以上、本会計については予算の目的にそって、概ね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表28に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額(形式収支額)から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額(一般会計と特別会計の合計)は13億3,214万5千円で、前年度25億8,563万5千円と比較すると、12億5,349万円(48.5%)の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額(一般会計と特別会計の合計)は△12億5,349万円で、前年度1億9,471万3千円と比較すると、14億4,820万3千円(743.8%)の減少である。

表28 総合実質収支額等比較表 (単位千円)

区分	平成7年度			平成6年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	46,591,503	28,165,322	74,756,825	44,790,900	28,819,447	73,610,347
歳出総額	45,834,870	27,454,590	73,289,460	43,984,287	27,040,425	71,024,712
歳入歳出差引残額	756,633	710,732	1,467,365	806,613	1,779,022	2,585,635
翌年 へ 繰 越 す 財 源	継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許 費繰越額	1,920	133,300	135,220	0	0
	事故繰 越繰越額	0	0	0	0	0
	計	1,920	133,300	135,220	0	0
実質収支額(A)	754,713	577,432	1,332,145	806,613	1,779,022	2,585,635
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	806,613	1,779,022	2,585,635	1,012,304	1,378,618	2,390,922
単年度収支額 (A-B)	△51,900	△1,201,590	△1,253,490	△205,691	400,404	194,713

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表29に示すとおりである。

表29 財産現在高一覧表

区 分		平成7年度末 現 在 高	平成6年度末 現 在 高	増 △ 減
公 有 財 物 産	土 地 (地 積)	1,275,763.03 m ²	1,259,862.06 m ²	15,900.97 m ²
	木 造 (延面積)	7,721.11 m ²	7,763.60 m ²	△ 42.49 m ²
	非 木 造 (延面積)	307,540.39 m ²	305,747.72 m ²	1,792.67 m ²
	計	315,261.50 m ²	313,511.32 m ²	1,750.18 m ²
	出 資 に よ る 権 利	687,756千円	688,756千円	△ 1,000千円
物 品	自 動 車	105 台	106 台	△ 1 台
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格が100万円以上のもの	268 件	254 件	14 件
	債 権	270,286 千円	272,119千円	△ 1,833 千円
	基 金	11,075,880 千円	11,243,137千円	△ 167,257 千円
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	1,990,992 千円	2,095,512千円	△ 104,520 千円
	職 員 退 職 手 当 基 金	696,331 千円	1,061,181千円	△ 364,850 千円
	財 政 調 整 基 金	1,797,150 千円	1,640,741千円	156,409 千円
	環 境 緑 化 基 金	1,093,875 千円	996,424千円	97,451 千円
	平 和 事 業 基 金	100,000 千円	100,000千円	0 円
	国 民 年 金 印 紙 調 達 基 金	50,000 千円	50,000千円	0 円
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	10,000 千円	10,000千円	0 円
	老 人 入 院 看 護 料 貸 付 基 金	10,000 千円	10,000千円	0 円
	土 地 開 発 基 金	901,419 千円	897,015千円	4,404 千円
	日 野 市 立 総 合 病 院 建 設 基 金	4,426,113 千円	4,382,264千円	43,849 千円

(1) 公有財産

① 土地及び建物

• 土 地	15,900.97 m ² 増
行政財産	12,195.30 m ² 増
普通財産	3,705.67 m ² 増
• 建 物	1,750.18 m ² 増
行政財産	1,750.18 m ² 増
普通財産	0 m ²

② 出資による権利

• 当年度末現在高 (12団体)	687,756千円
------------------	-----------

(2) 物 品

• 自動車以外の物品	14件増
------------	------

(3) 債 権

• 生活つなぎ資金	
貸付額	1,090千円
返還額	694千円
当年度末現在高	5,286千円
• 日野市土地開発公社貸付金	
貸付額	50,000千円
返還額	50,000千円
当年度末現在高	250,000千円
• 日野市職員互助会貸付金	
貸付額	0円
返還額	0円
当年度末現在高	15,000千円

(4) 基金

当年度の積立基金は6基金、運用基金は4基金で、合わせて10基金である。

当年度末現在高は110億7,588万円で、前年度末現在高の112億4,313万7千円と比べ、1億6,725万7千円(1.5%)の減少となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関及び市内6収納代理金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

- 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 8億7,584万9千円
 - 預金利子 1,963万1千円
 - 当年度取崩額 10億円
 - 当年度末現在高 19億9,099万2千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- 当年度積立額
 - 受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金 2,481万4千円
 - 預金利子 1,033万6千円
 - 当年度取崩額 4億円
 - 当年度末現在高 6億9,633万1千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 9億4,049万2千円
 - 預金利子 1,591万7千円
 - 当年度取崩額 8億円
 - 当年度末現在高 17億9,715万円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 1億2,682万2千円
 - 預金利子 1,062万9千円
 - 当年度取崩額 4,000万円
 - 当年度末現在高 10億9,387万5千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 当年度取崩額 0円
 - 当年度末現在高 1億円
- 預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。(預金利子 102万8千円)

◎ 日野市立総合病院建設基金

日野市立総合病院の建設資金に充てるための基金である。

- 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 4,384万9千円
 - 当年度取崩額 0円
 - 当年度末現在高 44億2,611万3千円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

注 基金は、会計年度末日をもって整理が行われるため、出納整理期間中における一般会計から各基金への積立は基金としては翌年度の収入となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

11 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

- 運用額 5,000万円
- 当年度末預金現在高 2,087万円
- 当年度末印紙保有高 2,913万円

基金の運用状況は、表30に示すとおりである。

- 当年度購入額は20億7,000万円で、前年度18億4,500万円と比べ、2億2,500万円(12.2%)の増加となっている。
- 当年度売捌額は20億4,218万円で、前年度18億7,571万7千円と比べ、1億6,646万3千円(8.9%)の増加となっている。
- 当年度回転数は41.4回で、前年度36.9回と比べると、4.5回(12.2%)の増加を示している。

なお、印紙売捌手数料1,983万円及び預金利子の6万3千円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表30 国民年金印紙調達基金運用状況表 (単位千円・回)

区 分	金 額	備 考	
前年度繰越額	現金 A	48,690	
	印紙 B	1,310	
	計	50,000	
当年度追加基金額 C	0		
印紙売捌額 D	2,042,180		
印紙購入費 E	2,070,000		
翌年度繰越額	現金	20,870	A+C+D-E
	印紙	29,130	B+E-D
	計	50,000	
回 転 数	41.4	E÷基金額	

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

- 運用額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 557万円
- 当年度末貸付金現在高 443万円
- 当年度貸付額は1,124万7千円で、前年度630万4千円と比べ、494万3千円(78.4%)の増加となっている。
 - 当年度償還額は721万1千円で、前年度802万3千円と比べ、81万2千円(10.1%)の減少となっている。
 - 当年度回転数は1.12回で、前年度0.63回と比べ、0.49回(77.8%)の増加を示している。
- なお、預金利子5千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

- 運用額 9億 141万9千円
- 当年度末預金現在高 4億2,908万7千円
- 当年度末土地保有高 4億7,233万2千円
- 基金の運用状況は、表31に示すとおりである。
- 当年度売却額は0円で、前年度0円と比べ、同一となっている。
 - 当年度取得額は0円で、前年度0円と比べ、同一となっている。
- なお、当年度積立額440万4千円は、預金利子であり、預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

表31

土地開発基金運用状況表

(単位千円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額	424,683	
基金増加額	4,404	預金利子
土地売却収入額	0	
特別会計貸付回収額	0	土地取得事業特別会計
計 A	429,087	
土地取得額	0	
特別会計貸付額	0	土地取得事業特別会計
計 B	0	
運用残額	429,087	A-B

◎ 老人入院看護料貸付基金

老人入院看護料の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金である。

- 運用額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 1,000万円
- 当年度末貸付金現在高 0円
- 当年度貸付額は86万3千円で、前年度255万5千円と比べ、169万2千円(66.2%)の減少となっている。
 - 当年度償還額は105万9千円で、前年度255万5千円と比べ、149万6千円(58.6%)の減少となっている。
 - 当年度回転数は0.09回で、前年度0.26回と比べ、0.17回(65.4%)の減少を示している。
- なお、預金利子5千円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。
- 本基金の運用は、概ね良好であったと認められた。

12 個別意見等

1. 平成7年度の日本経済は、後半になってようやく回復の兆しが見え始めたが、本格的な回復には至らなかった。こうした経済環境の下で、市の決算状況は、年々厳しさを増している。

平成7年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入では、主として市税の増収（前年度比8.3%増）があつて、4.0%の増加であつた。歳出では、主として人件費（前年度比4.9%増）及び扶助費（前年度比10.3%増）の増額があつて、4.2%の増加であつた。

今後、市税の大幅な伸びは期待できないが、所要経費は確実に増大すると思われる。

特に、職員退職手当金は、11億5,136万8千円（49名）となった。当年度がピークで翌年度以降は当面漸減するとみられるが、それでも今後5年間に30億円以上を要すると見込まれている。この財源確保は、重要な課題である。

2. 経常収支比率（経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合）は、前年度から90%台に上昇している。

平成5年度の経常収支比率は、80.7%で、東京都27市の中で第10位であつたが、平成6年度は93.1%で、第18位に後退した。平成7年度は92.6%で、第17位となっている。

経常収支比率が80%台を超えると、財政構造上いわば危険ラインに突入したとされている。

したがって、今後適正とされる75%程度の経常収支比率に回復させるよう、最大限の努力が望まれる。

3. 市債現在高は、市民1人当たり163,831円であるが、東京都27市の中では少ない方である。

しかし、債務負担行為額の翌年度以降支出予定額は、土地開発公社が先行取得した用地の買収に必要な額や土地区画整理事業に伴う業務委託の額などを合わせると、総額1,258億3,241万7千円となる。

このうち、土地区画整理事業については、国、都の支出金及び保留地処分金が合わせて729億4,606万6千円が見込まれるが、これを差し引いても市民1人当たり327,762円となる。

したがって、これらは近い将来に、膨大な資金需要として現れてくるのである。

4. 以上述べたように、歳入歳出の厳しい状況、経常収支比率の悪化にみられる財政構造の硬直化の懸念、債務負担行為額の多額な翌期以降の支出予定額の存在等を考慮すると、今後、かつてない厳しい財政運営を強いられるものと推察される。

ではいかに財源を捻出するか、それにはまず、歳入面では、市税及び国民健康保険税の滞納繰越分の徴収率の向上、国及び都補助金の積極的な導入、受益者負担の原則に基づいた使用料及び手数料の適正化、土地開発公社の保有土地及び不用となった普通財産の活用と処分等、財源の的確な把握と確保に努めることが肝要である。また、歳出面では、補助金を含めたそれぞれの事業の、目的、必要性、緊急性についての徹底的な見直し、最小の経費で最大の効果をあげるための市場原理の活用、これまで当然とされてきた歳出の見直しや給付水準の見直し等、効率的、効果的な財政運営がこれまで以上に必要とされるところである。

5. 1996年7月1日付け日野市行財政調査会による「日野市行財政改革大綱について（答申）」は、正に今日の日野市が抱える問題点を提起している。これを受けて、日野市行財政改革推進本部では、速やかに大綱と推進計画を策定し、順次改革を実施していく方針とのことであるが、これは市が市のために実施するのではなく、市民のために実施するのであることを常に肝に銘じ、強力に推進し、行財政構造の健全化に努力されるよう要望する。

参考

平成7年度東京都27市決算状況〈普通会計〉

◎ 当年度財政力指数は1.147で、前年度1.156と比較すると、0.009ポイント(0.8%)の減少となっており、27市平均と比べ0.1ポイント高く、類似9市平均と比べ0.063ポイント低くなっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源(基準財政需要額)のうち、どの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を断定することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

◎ 当年度実質収支比率は3.5%で、前年度6.6%と比較すると3.1ポイント(47.0%)の減少となっており、27市平均と比べ0.1ポイント高く、類似9市平均と比べ0.4ポイント低くなっている。

〔注〕 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

◎ 当年度公債費比率は9.7%で、前年度9.8%と比較すると0.1ポイント(1.0%)の減少となっており、27市平均と比べ0.3ポイント低く、類似9市平均と比べ0.1ポイント高くなっている。

〔注〕 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つの指標とされており、10%を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率(公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合)の過去3年度間の平均が20%を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

◎ 当年度経常収支比率は92.6%で、前年度93.1%と比較すると0.5ポイント(0.5%)の減少となっており、27市平均と比べ1.8ポイント高く、類似9市平均と比べ2.9ポイント高くなっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費(人件費、扶助費、公債費)のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられている。

平成7年度東京都

27市決算状況表

東京都市監査委員会資料

区分 市名	市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率
八王子	Ⅵ - 5	1.127	2.2	14.2
☆立川	Ⅳ - 5	1.225	3.4	8.2
☆武蔵野	Ⅳ - 5	1.583	6.2	7.3
☆三鷹	Ⅳ - 5	1.276	6.4	10.0
青梅	Ⅲ - 4	0.918	3.1	6.7
☆府中	Ⅳ - 5	1.275	4.2	11.0
昭島	Ⅲ - 5	1.011	1.5	8.4
☆調布	Ⅳ - 5	1.223	2.2	9.0
町田	Ⅴ - 5	1.258	4.2	7.6
小金井	Ⅲ - 5	1.056	3.1	10.4
☆小平	Ⅳ - 5	1.089	4.9	12.2
☆日野	Ⅳ - 5	1.147	3.5	9.7
☆東村山	Ⅳ - 5	0.876	1.2	11.6
国分寺	Ⅲ - 5	1.079	2.8	15.5
国立	Ⅱ - 5	1.046	1.8	11.6
田無	Ⅱ - 5	1.006	4.7	11.8
保谷	Ⅲ - 5	0.950	3.6	6.8
福生	Ⅱ - 5	0.795	5.0	5.8
狛江	Ⅱ - 5	0.988	3.1	10.9
東大和	Ⅱ - 5	0.864	2.6	12.4
清瀬	Ⅱ - 5	0.738	4.6	12.1
東久留米	Ⅲ - 5	0.885	2.2	11.8
武蔵村山	Ⅱ - 4	0.850	3.4	7.5
☆多摩	Ⅳ - 5	1.194	3.3	7.7
稲城	Ⅱ - 5	0.928	5.0	8.9
羽村	Ⅰ - 4	1.103	1.6	8.0
あきる野	Ⅰ - 4	0.787	1.9	11.7
27市平均		1.047	3.4	10.0
☆類似9市平均		1.210	3.9	9.6
日野（前年度）		1.156	6.6	9.8

経常収支比率						
人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	計
37.4	9.3	15.8	13.3	8.9	5.8	90.5
37.7	11.4	9.3	21.2	9.9	10.1	99.6
31.6	5.4	7.9	21.5	15.6	4.7	86.7
30.9	5.9	10.9	15.8	17.6	5.6	86.7
28.1	9.1	7.2	18.3	13.8	3.6	80.1
26.8	6.0	11.8	24.9	13.9	3.7	87.2
43.1	9.8	9.5	15.4	11.1	5.0	93.9
28.8	6.8	9.8	17.3	14.0	8.6	85.3
30.4	6.2	8.6	15.7	10.9	5.2	77.0
51.5	6.1	11.9	15.4	14.2	7.9	107.0
31.8	7.2	13.0	18.8	15.1	8.6	94.5
38.2	6.5	10.4	18.4	11.1	8.0	92.6
38.2	9.3	12.7	16.9	11.0	4.2	92.3
36.6	5.1	16.8	12.8	12.1	15.2	98.5
37.9	8.0	12.4	18.2	11.3	12.9	100.7
37.6	6.1	12.9	17.4	15.1	4.5	93.6
41.4	7.4	7.8	14.9	15.1	4.0	90.6
33.5	11.2	5.6	19.2	10.5	5.0	85.0
40.1	7.0	12.5	13.6	16.5	8.0	97.7
37.9	10.0	13.5	12.4	17.3	4.3	95.4
44.6	7.7	13.4	13.4	15.3	4.0	98.4
44.2	5.8	13.4	13.7	10.7	3.6	91.4
34.0	13.6	8.0	13.7	13.8	3.7	86.8
27.4	5.6	7.8	19.9	16.3	5.4	82.4
39.8	7.1	10.3	15.8	15.2	3.1	91.3
23.2	5.2	8.3	17.4	16.6	5.2	75.9
31.6	5.1	12.4	15.7	18.9	7.4	91.1
35.7	7.6	10.9	16.7	13.8	6.2	90.8
32.4	7.1	10.4	19.4	13.8	6.5	89.7
40.3	6.8	10.8	19.3	9.8	6.1	93.1

